

令和6年度分市民税・道民税申告書表

受付印

(あて先) 室蘭市長 提出年月日	現住所	業種又は職業
	1月1日現在の住所 フリガナ	電話番号
年 月 日	氏名	個人番号
	生年月日	世帯主の氏名
	明・大・昭・平・令 / . .	続柄

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬～⑭ 社会保険料、 小規模企業 共済等掛金 控除	社会保険の種類		支払った保険料	
	源泉のとおり		円	
	合計		円	
			円	
⑮ 生命保険料 控除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計	
	円		円	
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計	
	円		円	
⑯ 介護医療保険料の計	円		円	
⑰ 地震保険料控除	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計	
	円		円	
⑰～⑲ 寡婦控除、 ひとり親控除、 勤労学生控除	⑰ <input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還		⑱ <input type="checkbox"/> ひとり親控除	
			(学校名)	
⑲ 勤労学生控除	氏名		障害の種類	
			身体 精神 療育 障害の程度	
⑲ 勤労学生控除	氏名		障害の種類	
			身体 精神 療育 障害の程度	
⑳ 障害者控除	氏名		生年月日	
			明・大・昭・平 . .	
㉑～㉒ 配偶者控除・ 配偶者特別控除・ 同一生計配偶者	配偶者の合計所得		同一生計配偶者 <input type="checkbox"/> (控除対象配偶者を除く。)	
	円			
㉓ 扶養控除	氏名		生年月日	
			明・大・昭・平 . .	
	同居・別居の区分		<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	
	個人番号		控除額	
扶養控除	氏名		生年月日	
			明・大・昭・平 . .	
	同居・別居の区分		<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	
	個人番号		控除額	
扶養控除	氏名		生年月日	
			明・大・昭・平 . .	
	同居・別居の区分		<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	
	個人番号		控除額	
16歳未満の扶養親族 (控除対象外)	氏名		生年月日	
			平・令 . .	
	同居・別居の区分		<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	
	個人番号		続柄	
扶養控除	氏名		生年月日	
			平・令 . .	
	同居・別居の区分		<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	
	個人番号		続柄	
別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。		扶養控除額の合計		
		万円		

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円	
		農業	イ		
		不動産	ウ		
		利子	エ		
		配当	オ		
		給与	カ		
	雑		公的年金等	キ	
			業務	ク	
			その他	ケ	
	総合譲渡		短期	コ	
			長期	サ	
		一時	シ		
2 所得金額	事業	営業等	①		
		農業	②		
		不動産	③		
		利子	④		
		配当	⑤		
		給与	⑥		
	雑		公的年金等	⑦	
			業務	⑧	
			その他	⑨	
		合計	(⑦+⑧+⑨)	⑩	
		総合譲渡・一時		⑪	
		合計		⑫	
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除		⑬		
	小規模企業共済等掛金控除		⑭		
	生命保険料控除		⑮		
	地震保険料控除		⑯		
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱			
	勤労学生、障害者控除	⑲～⑳			
	配偶者(特別)控除	㉑～㉒			
	扶養控除	㉓			
基礎控除	㉔				
雑損控除	㉕				
医療費控除	区分		㉖		
	合計		㉗		

地方税法附則第4条の4の規定(セルフメディケーション税制)の適用を選択する場合、「医療費控除」欄の区分の口に「1」を記入してください。(申告後の変更不可)

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和6年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市町村民税・道府県民税の納税方法
 給与から天引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

18 その他 前年中に収入のなかった人、または勤務先から市へ給与支払報告書の提出があった人は、この欄に記入してください。

ア. () に仕送りまたは扶養されている。扶養者の続柄 () と住所 ()
 イ. () による生活のため。(例) 預貯金、生活保護等
 ウ. (障害・遺族) 年金による生活のため。 ※該当する方を○で囲んでください。
 エ. 勤務先 () Tel () で年末調整済み。

入力済
スキヤブ済

「個人番号」欄には個人番号(行政手続における特定の個人を認識するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。
 分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・道民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください。
 ※裏面にも記載する欄がありますのでご注意ください。

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月収
1		円		円
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞与等				円
合計				
勤務先所在地				
勤務先名				
電話番号				

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		
国外株式等に係る外国所得税額				

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円
		円	円
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	短期	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
		円	円	円	円	円
	長期					
	一時					
二 合計 イ＋〔(ロ＋ハ)×1/2〕						

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右の二の金額を表面の①の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	明・大・昭・平／	従事月数	専従者給与(控除)額	円
所得税における青色申告の承認の有無						承認あり・承認なし
合計額						

14 住宅借入金等特別控除に関する事項

控除可能額	円
-------	---

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円
住所地の共同募金会、日赤支部分	
条例指定分	都道府県 市区町村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

12 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所	国外居住
		<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
		<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
		<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払

13 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円	株式等譲渡所得割額控除額	円
---------	---	--------------	---

◎不動産所得のある人(内訳)

収入金額	家賃収入	円	必要経費	租税公課	円
		地代収入			
				火災保険	
				借入金利子	
				減価償却費	
	計 ①	円			
所得金額 ①－②		円		計 ②	円

◎減価償却の計算

資産の名称	構造・台数	取得年月日	取得価格	基礎となる価格	耐用年数	償却率	専用割合	使用期間	償却額	未償却残高

16 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日	
□ 他都道府県の事務所等			

17 所得金額調整控除に関する事項

氏名	生年月日	明・大・昭・平／	円
個人番号			
続柄	特別障害者に該当する場合		級度
別居の場合の住所			